「いじめ防止対策推進法」・「長野市いじめ防止等のための基本的な方針」・「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」に基づく対応

未然防止

早期発見

早期対応

継続指導

経過観察

学校の対応

授業づくり

- ・道徳教育の充実
- ・人権教育の実施
- ・SOSの出し方教育

人間関係づくり

- ・互いを受容し、認め合う
- ・人権旬間等の実施
(児童会・学級活動・行事等)

連携

- ・相談窓口の周知
- ・関係機関との連携
- ・幼保小中連絡会

研修

- ・人権感覚の向上
- ・生徒児童理解
- ・対応スキル研修

「学校いじめ防止基本方針」の策定、公表(HP) / いじめ防止対策組織の設置(常設)

児童生徒の実態把握／相談体制の充実

- ・いじめアンケートの実施
- ・しなのき児童生徒意識アンケートの実施
- ・職員会や学年会等による情報共有
- ・本人、他の児童生徒、保護者の訴え
- ・定期的な教育相談の実施
- ・日常的な児童生徒観察(声がけ、日記等)
- ・SC等や校外相談機関からの情報
- ・地域からの情報提供

いじめと疑われる事案の発見・情報

「校内のいじめ防止対策組織」への報告・連絡・相談

例) 担任 → 学年主任・生徒指導主事 → 教頭 → **校長(判断)**

開催の指示

対応の指示

連携

「校内のいじめ防止対策組織」による対応

情報収集・状況の把握

- ・児童生徒、保護者等から情報収集
- ・複数の情報から事実関係を確認

支援体制・指導方針の決定

- ・事実関係を確認し情報共有
- ・支援方法の検討、指導方針の確認
- ・役割分担の決定
- ・全教職員へ情報提供

《構成メンバーの例》
 校長・教頭・担任
 生徒指導・学年主任
 養護教諭
 SC・SSW 等

児童生徒への支援・指導

- いじめられた児童生徒への支援: 寄り添い支える体制づくり 徹底的に守り通すこと
- いじめた児童生徒への指導: 人格を傷つける行為の理解 自らの行為の責任を自覚させる
- いじめを見ていた児童生徒への指導: 自分事として捉えること いじめを止める／知らせること

保護者への対応

つながりのある教職員を中心に、すみやかに、関係児童生徒の保護者へ事実関係を伝えるときも、今後の支援・指導について連携を図る。

継続指導

- 定期的な「支援会議」の実施
- SCによるカウンセリング
- 職員による見守り・フォロー体制の整備・面談等の心のケアなど

経過観察

- 「解消」とするにあたっては、少なくとも次の2つの要件を満たしていること
- ①「いじめの行為が止んでいること」
(少なくとも3ヶ月以上を目安とする)
 - ②「被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと」
(本人、保護者と面談等により確認)

市教育委員会等の対応

いじめ防止研修の実施

- ・法やガイドラインに則った組織対応について
- ・事実の聞き取りや記録の取り方

教育活動に対する支援

- ・人権教育研究指定校の設置、指導・助言
- ・道徳教育研究委員会の設置、指導・助言
- ・児童生徒の特性を踏まえた支援の実施

校長会、教頭会での周知徹底

- ・各校のいじめ対応事例の共有

家庭・地域との連携

- ・相談窓口の開設、相談の実施
- ・いじめ防止、人権啓発チラシ等の作成と配布

指導主事(さとと学援隊)の支援・派遣

- ・管理職、登校支援Co等との相談実施
- ・いじめ事案や不登校事案への対応指導

いじめ問題等調査員等の派遣

- ・法律、心理、福祉等専門家などの人的支援

いじめの重大事態発生
学校は市教委へ報告

市教委
調査主体の判断

市長
発生報告

調査主体が学校

調査主体が市教委

助言・支援
情報提供

校内のいじめ防止対策組織 いじめ問題調査・解決チーム
 ※いじめ問題等調査員やさとと学援隊などの人的支援
調査組織の設置

調査の実施・調査結果の報告書

被害児童生徒・保護者に事実関係の情報提供

所見

市長

調査終了

市長が再調査の必要があると認める場合

いじめによる重大事態 再調査委員会
(組織の招集と調査)

再調査の実施・再調査結果の報告書

被害児童生徒・保護者に
事実関係の情報提供

長野市議会に報告

→ 調査終了

※「いじめの重大事態」

- ① いじめにより生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあるとき
 - ② いじめにより相当の期間(年間30日を目安)学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあるとき
- 一児童生徒や保護者から、「いじめにより重大な被害が生じた」という申立てがあったときは、重大事態が発生したものと報告・調査等に当たる。